

事業報告書

まえがき

中小企業を取り巻く経営環境は、国の経済政策により、景気は内需を中心に回復基調にあるものの、少子高齢化等に伴う国内市場の縮小、円安による原材料価格の高騰や燃料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いています。

当センターの事業運営に当たりましては、これらの社会経済環境の変化を踏まえ、県内産学官金39機関が結集する「とちぎ産業振興ネットワーク」の中核的支援機関としての機能強化を図り、下記の重点目標に沿って県内中小企業の直面する課題の支援に努めて参りました。

- 1 企業との対話、現場への訪問を通じて、真の企業ニーズを把握し、迅速かつ的確な支援の充実
- 2 地域の大学や金融機関、商工団体等とのさらなる連携・協力による中核的支援機関としての機能強化
- 3 情報の共有と自由闊達な議論により、自ら考え、行動し、自己革新を続ける職場風土の醸成

具体的には、創業や経営革新の支援、地域資源の活用や農商工連携等による新商品・新サービスの研究開発助成、産学官金の連携、人材育成、情報化、販路開拓、知的財産活用などの各種事業を推進するとともに、新たに「栃木県よろず支援拠点」による各種相談の対応やとちぎフードイノベーション推進協議会が国に提案し採択された「地域イノベーション戦略支援プログラム」の総合調整機関としても取り組んで参りました。

この結果、平成26年度の事業計画は概ね達成できましたが、今後とも栃木県をはじめ関係機関との連携を密にして、一層の企業支援に邁進して参ります。

各事業の実施状況につきましては、次のとおりです。

I 公益目的事業

(公1) 創業や新分野展開などの新事業の創出促進を図る事業

1 総合相談事業（県補助事業）

相談マネージャー等を配置し、中小企業の様々な経営課題の解決に向けてきめ細かく対応する総合的な相談窓口を設置運営した。

本年度は、6月2日に「よろず支援拠点」を設置したことにより総合的な相談窓口を拡充し、併せて「重点5分野」及び「フードバレーとちぎ」にも重点を置いた企業支援を行った。

○マネージャー配置数 5名

※よろず支援拠点（国補助事業）コーディネーター配置数 5名（後ページで説明）

① 業種別相談企業数

	製造業	建設業	小売業		サービス業					その他	計
			卸売業	卸売・小売業	学術専.3門	宿泊飲食	生活娯楽	複合	その他		
マネージャー	497	6	15	6	76					169	769
コーディネーター	346	71	219		22	98	55	2	101	222	1,136
合計	843	77	240		22	174	55	2	101	391	1,905
構成比(%)	44.3	4.0	12.5		1.2	9.1	2.9	0.1	5.3	20.5	100.0

② 相談内容別相談件数

		資金	マーケティング	技術	ビジネスプラン	経営全般	事業提携	会社設立	その他	計
件数	マネージャー	251	297	59	58	33	46	2	178	924
	コーディネーター	175	869	102	24	428	24	156	410	2,188
	合計	426	1,166	161	82	461	70	158	588	3,112
構成比(%)		13.7	37.5	5.2	2.6	14.8	2.3	5.1	18.9	100.0

2 相談者の相談内容が複数分野にわたる場合もあるので、属性別件数と一致しない。

3 「その他」は、労務、法律、特許、税務、IT、ISO、省エネ、取引適正化である。

2 新事業創出促進事業

(1) 起業家育成事業（県受託事業）（一部新規）

起業・創業の新たな芽を掘り起こすとともに、創業に踏み出す段階から経営が軌道に乗るまでの各段階に応じた支援を行った。

① 創業希望者の掘り起こし（個別相談）

起業化アドバイザーを1名配置し、産業支援機関等との連携により創業希望者を掘り起こすとともに、創業希望者からの幅広い相談に応じた。

また、県内公共BI（ビジネス・インキュベート）施設を定期的に巡回訪問して入居者を支援した。

【移動相談会】

開催月日	開催場所	相談者数	開催月日	開催場所	相談者数
9月16日	大田原商工会議所	3	1月21日	足利商工会議所	5
10月15日	足利商工会議所	3	1月27日	小山市城南市民交流センター	6
11月17日	大田原商工会議所	1	2月9日	日光市役所	2
11月19日	足利商工会議所	4	2月18日	足利商工会議所	11
12月17日	足利商工会議所	5	2月24日	佐野市勤労者会館	5
12月22日	那須塩原市役所	3	3月16日	大田原商工会議所	4
1月19日	大田原商工会議所	1	3月18日	足利商工会議所	7

② 創業希望者交流サロン

創業希望者を対象に交流会を開催するとともに、各種相談や事業計画作成支援を行った。

	開催月日	参加者数	開催内容
1	8月30日	31	・基調講演 ・ランチ交流会
2	9月6日	23	・女性企業家講演 ・創業の基礎知識 ・個別相談会
3	9月13日	29	・若手起業家講演 ・事業プランのたて方 ・ランチ交流会
4	9月20日	27	・シニア起業家講演 ・創業の手続き ・個別相談会
5	9月27日	23	・マーケティング ・ランチ交流会
6	10月4日	27	・税務、会計実務 ・個別相談会
7	10月11日	16	・資金調達 ・公的機関の支援内容
8	10月18日	25	・アイデア発表会 ・ランチ交流会 ・個別相談会

③ 創業サポートアカデミー

創業を強く希望する者を対象に、ビジネスプランのブラッシュアップと中小企業診断士等の専門家による経営実務に関するアドバイスを行った。

	開催月日	参加者数	開催内容
1	9月28日	11	・講義：経営ビジョン、経営戦略の構築
2	10月5日	11	・個別相談：経営全般
3	10月12日	9	・個別相談：マーケティング、財務
4	10月19日	9	・個別相談：税務、法務
5	10月26日	9	・ビジネスプランのプレゼンテーション

(2) ベンチャーオフィス連携強化事業（県補助事業）

県内の公共B I（ビジネス・インキュベーション）関係者が連携し、各施設入居者を支援した。

- A-BOXに係る入居審査会・運営協議会 5回
- ベンチャープラザ那須烏山運営委員会 2回
- とちぎB Iネットワーク定例会の開催 平成26年11月11日 宇都宮ベンチャーズ
- とちぎB Iネットワーク合同研修会の開催 平成26年12月22日
台東デザイナーズビレッジ、KOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ）視察

(3) ベンチャー中小企業等支援人材育成事業（県補助事業）

I M（インキュベーション・マネージャー）養成研修（日本立地センター）に職員を派遣した。

○派遣職員 1名

○スクーリング（前期） 平成26年6月25日～27日

○スクーリング（後期） 平成26年11月27日～28日

○OJT 平成26年9月11日～12日

（実施場所：福島駅西口インキュベートルーム）

(4) ビジネスプラン応援事業（県補助事業）

県が実施する事業可能性評価を受けた事業計画について、市場調査等に要する経費の一部を助成する。

○市場調査等の実績はなかった。

(5) 市場展開支援事業（県補助事業）

販路開拓の実務経験を有する商社OB等が構成するNPO法人と連携し、取引先の紹介や市場展開に関する相談会（無料）を開催した。

開催月日	開催場所	相談企業数
6月5日	産業交流センター	5
11月25日	産業交流センター	6

(6) 貿易相談事業（県受託事業）

別掲（6 海外ビジネス支援事業）

(7) 企業OB活用メンターグループ事業（県補助事業）

研究開発や経営に関する豊富な経験を有する企業OBをメンターとして登録し、中小企業が抱える様々な課題に対し、現場においてアドバイスや指導を行った。

登録メンター数（名）	派遣先企業数、派遣日数
70	34社、264日

① 業種別派遣企業数

	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	農業	その他	計
企業数	20	2	1	4	6	1	0	34
構成比（%）	58.8	5.9	2.9	11.8	17.7	2.9	0.0	100.0

② 課題別派遣企業数

	生産	技術	開発	販路	経営	人材	その他	計
企業数	13	2	7	6	3	2	2	35
構成比（%）	37.2	5.7	20.0	17.1	8.6	5.7	5.7	100.0

(8) 専門家派遣事業（県補助事業）

中小企業診断士等の専門家を要請に応じて派遣し、診断・助言を行った。

○派遣先企業数、回数 9社、34回

① 業種別派遣企業数

	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計
企業数	6	0	0	1	2	0	9
構成比(%)	66.7	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	100.0

② 課題別派遣企業数

	生産	技術	開発	販路	経営	人材	その他	計
企業数	2	0	1	2	2	1	1	9
構成比(%)	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1	11.2	100.0

(9) 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（専門家派遣事業）

国（中小企業庁）が実施する専門家派遣制度（通称：ミラサポ）を活用し、中小企業の経営課題や相談ニーズにきめ細かく対応した。

○派遣先企業数 88社、課題別企業数 88社

① 業種別派遣企業数

	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計
企業数	30	4	14	1	35	4	88
構成比(%)	34.1	4.5	15.9	1.2	39.8	4.5	100.0

② 課題別派遣企業数

	生産	技術	開発	販路	経営	人材	IT	その他	計
企業数	5	3	2	26	27	7	11	7	88
構成比(%)	5.7	3.4	2.3	29.6	30.7	7.9	12.5	7.9	100.0

(10) 中小企業応援キャラバン事業

地理的、時間的理由により振興センターの利用が困難な中小企業の相談に応じるため、県内各地域に相談チーム（中小企業応援キャラバン）を派遣した。

【キャラバン隊】

	派遣場所	派遣月日		派遣場所	派遣月日
①	佐野商工会議所	4月18日	⑬	県中小企業団体中央会	7月10日
②	茂木町雇用対策協議会	5月13日	⑭	佐野商工会議所	7月28日
③	商工中金宇都宮支店	5月13日	⑮	佐野商工会議所	8月19日
④	鹿沼商工会議所	5月15日	⑯	真岡市商工観光課	9月22日
⑤	大田原信用金庫	5月22日	⑰	大田原商工会議所	1月28日
⑥	栃木銀行	6月16日	⑱	栃木商工会議所	2月4日
⑦	栃木銀行	6月18日	⑲	佐野商工会議所	2月20日
⑧	栃木銀行	6月20日	⑳	那須信用組合	2月20日
⑨	栃木銀行	6月23日	㉑	佐野商工会議所	2月26日
⑩	足利銀行	7月2日	㉒	佐野商工会議所	3月12日

⑪	県中小企業団体中央会	7月4日	⑳	佐野商工会議所	3月26日
⑫	日光商工会議所	7月9日	㉑	足利銀行	3月27日

(11) 産業振興ネットワーク事業（県補助事業）

振興センターを中核的支援機関として、産学官金37の支援機関相互の情報交換及び各部会による具体的な支援活動を実施した。

	開催日	内 容
全体会議	6月12日	・設置運営要綱の改正 ・H25年度各支援機関の事業実施状況、よろず支援拠点事業
	1月22日	・ジェトロ栃木貿易情報センターの概要 ・国の経済対策概要、よろず支援拠点事業
	3月13日	・設置運営要綱の改正、H27年度各支援機関の実施計画（案） ・地域プラットフォームの実施状況、事業引継ぎ支援センター事業
創業支援部会	8月11日	・各機関の創業支援に関する意見交換 ・創業促進補助金の進捗状況、創業支援のあり方
	10月18日	・事業アイデア発表会（創業希望者交流サロン）
技術開発支援部会、 販路開拓支援部会	11月26日	・支援制度活用・産学交流セミナー（県南地区）
	12月5日	・支援制度活用・産学交流セミナー（県央地区）
	12月11日	・支援制度活用・産学交流セミナー（県北地区）
	2月17日	・国・県・振興センターの支援制度説明会
資金調達支援部会	10月26日	・ビジネスプランプレゼンテーション（創業サポートアカデミー）

3 産業活力推進事業

(1) とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業

① 創業・新事業展開推進事業

中小企業等が行う地域社会と密接に関わる商業・サービス業等の創業や新たな事業展開に要する経費の一部を助成した。

・第1回採択状況（審査会：5月23日、交付決定：6月5日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
地域資源活用スタートアップ事業	3	4,352
創業支援事業	2	3,000
商店街・温泉街の活性化助成事業	1	1,235
計	6	8,587

・第3回採択状況（審査会：11月7日、交付決定：12月1日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
地域資源活用スタートアップ事業	2	2,497
創業支援事業	2	2,425
商店街・温泉街の活性化助成事業	1	1,800
建設業新分野進出助成事業	1	1,333
計	6	8,055

② 特定振興産業分野助成事業

特定振興産業協議会またはフードバレーとちぎ推進協議会の会員中小企業等が行う新技術・新製品開発や販路開拓等に要する経費の一部を助成した。

・第1回採択状況（審査会：5月23日、交付決定：6月5日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
技術高度化助成事業	6	22,238
販路開拓助成事業（展示）	7	7,147
販路開拓助成事業（品質）	2	2,978
計	15	32,363

・第2回採択状況（審査会：7月23日～25日、交付決定：8月1日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
販路開拓助成事業（展示）	4	3,335
計	4	3,335

・第3回採択状況（審査会：11月7日、交付決定：12月1日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
技術高度化助成事業	5	19,782
販路開拓助成事業（展示）	7	8,157
計	12	27,939

③ 現場改善講師派遣事業

特定産業振興協議会またはフードバレーとちぎ推進協議会の会員企業に対し大手企業の専門職員等を派遣し、生産管理など現場改善の指導を実施した。

No.	企業名	派遣決定年度	改善テーマ	派遣回数
1	(株)大垣ダイカスト工業	H24	生産性の向上と従業員の意識改革	3
2	(株)サカエ工業	H25	お客様に喜びと驚きを与えるものづくり工場への進化	12
3	(株)マツモトセイコー	H25	生産性改善	12
4	(株)共栄デザイン	H25	製造プロセス改善による生産性向上	12
5	イトウ工業(株)	H25	I S O取得に向けた作業環境の改善	12
6	三益工業(株)	H26	民間航空機部品生産現場の改善	10
7	(株)ユーキャン	H26	改善手法の全社への導入及び定着による収益力の強化・競争力の向上	8
8	(有)青柳製作所	H26	作業効率の改善	10
9	(有)小林製作所	H26	業務改革	10

④ 海外ビジネスセミナー開催事業
別 掲（6 海外ビジネス支援事業）

- ⑤ 展示会出展事業（地域資源等販路開拓支援事業）（新規）
地域資源を活用した商品の販路拡大を図るため、大規模展示会への出展を支援した。
- 展示会名 第78回東京インターナショナル・ギフトショー秋2014
 - 開催場所 東京ビッグサイト
 - 開催月日 平成26年9月4日～6日
 - 出展者数 15者

4 地域需要創造型等起業・創業促進事業（国受託事業）

新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する事業に対する国庫補助事業執行の地方事務局として、申請受付から交付額確定まで一連の事務を処理した。

・第1回採択状況（審査会：4月11日、交付決定：5月20日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
創業	9	18,000
第二創業	1	2,000
計	10	20,000

・第2回採択状況（審査会：8月7日、交付決定：10月1日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
創業	34	67,255
計	34	67,255

5 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国受託事業）

専門コーディネーターを配置し、県内中小企業のニーズに対応したきめ細かな相談対応と総合的なサポートを行う「よろず支援拠点」を整備した。

- 開設月日 平成26年6月2日
- コーディネーター 1名
- サブコーディネーター 4名
- 事務担当 1名
- 相談支援状況

相談対応状況	区 分	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	来訪者数(名)	85	111	103	95	103	106	119	122	105	187	1,136
	相談件数(件)	138	161	169	186	186	206	266	272	244	360	2,188
支 援 内 訳	1. 総合的・先進的経営アドバイス	123	159	159	180	185	205	251	226	186	287	1,961
	①強みを伸ばす来訪型売上拡大支援	87	24	33	19	33	41	38	37	38	123	473
	②高度な案件（事業再生・経営改善等）	18	23	15	15	27	13	9	15	10	14	159
	③その他（広告戦略・創業・IT活用等）	18	112	111	146	125	151	204	174	138	150	1,329
	2. チーム編成等支援	3	0	8	3	0	0	0	0	0	0	14
3. ワンストップサービス	12	2	2	3	1	1	15	46	58	73	213	

6 海外ビジネス支援事業

県内中小企業の海外ビジネスへの取組を支援した。

(1) 貿易相談事業（県受託事業）

海外取引に関する相談窓口を設置した。

○相談日数 24日（原則毎月第2・第4水曜日）

○相談件数 38件

○主な相談内容

- ・中国からのシックハウス防除材輸入・販売に関するリスクについて
- ・輸出入の心得と流れ全般について
- ・子供服の輸入及びHPでの販売に関する全体的なことについて
- ・中国からナツメを輸入する方法等について
- ・ベトナム、台湾、タイへ日本酒を輸出する際の注意点等について

(2) 海外ビジネスセミナー開催事業

海外展開に関心を持つ県内中小企業を対象に、中小企業基盤整備機構等と連携を図り、現地情報や既展開企業の実例等に関するセミナーを開催した。

区分	開催日	参加者数	内容
第1回セミナー	7月28日	16	・カンボジアの経済、投資情勢と進出時のポイント ・海外進出体験談
第2回セミナー	8月27日	16	・マレーシアの経済、投資情勢と進出時のポイント ・海外進出体験談
第3回セミナー	9月16日	20	・インドネシアの経済、投資情勢と進出時のポイント ・海外進出体験談
第4回セミナー	10月24日	23	・タイの経済、投資情勢と進出時のポイント ・タイ投資環境視察ミッション事前説明会
タイ投資環境視察ミッション	11月17日 ～21日	10	・タイ現地の産業団地等視察 ・県内企業のタイ事業所等訪問

(3) 海外ビジネス情報提供事業

ジェットロや中小企業基盤整備機構等から発信されるセミナーや展示会等の海外ビジネス支援情報を収集整理して、振興センターのホームページ等により情報提供した。

○開催月別に振興センターのホームページ等により情報提供

(4) 外国出願支援事業（国補助事業）

中小企業の優れた技術等を海外において広く活用するための産業財産権の外国出願に要する費用の一部を助成した。

○採択状況（審査会：7月9日、交付決定：7月16日）

事業区分	採択件数	交付決定額（千円）
特許	3	4,465
計	3	4,465

7 フードバレーとちぎ推進事業

(1) フードバレーとちぎ農商工ファンド活用事業

中小企業者と農林漁業者との連携体による新商品開発や販路開拓等及び農商工連携支援機関が行う農商工連携の取組を支援する事業に要する経費の一部を助成した。

(中小企業者と農林漁業者との連携体による取組)

- ・第1回採択状況(審査会:5月30日、交付決定:6月10日)

事業区分	採択件数	交付決定額(千円)
新商品等開発支援事業	3	5,075
販路開拓支援事業	3	3,283
計	6	8,358

- ・第2回採択状況(審査会:12月16日、交付決定:12月19日)

事業区分	採択件数	交付決定額(千円)
新商品等開発支援事業	8	26,582
技術高度化支援事業	3	19,194
計	11	45,776

(農商工連携支援機関事業)

支援機関名	事業内容	事業費(千円)
(公財) 栃木県農業振興公社	新農業ビジネス創出支援事業 等	369
(一社) 栃木県食品産業協会	和食文化盛り上げ隊推進事業 等	1,238
(公財) 栃木県産業振興センター	アグリフードEXPO2014 出展事業	595
〃	スーパーマーケットトレードショー2015 出展	913
計		3,115

(2) フードバレー「売れる」商品づくり支援事業(県受託事業)

新商品の企画段階から商品化、販売に至るまで、新日本スーパーマーケット協会に所属する食品流通の専門家のアドバイスにより、「売れる」商品づくりを支援した。

① 無料相談会

- ・新日本スーパーマーケット協会所属専門家が継続支援の可能性を評価

	第1回	第2回	第3回
開催月日	6月20日	8月5日	10月27日
相談企業数	17	7	6

② アドバイスシート送付

- ・個別支援不可能商品について商品開発や販路開拓に関する留意点をフィードバック
- ・送付企業数:2社

③ 個別支援

- ・継続支援可能商品について商品のブラッシュアップと販路開拓アドバイスを実施

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
開催月日	6月13日	7月22日	8月4日	9月8日	10月6日	11月10日	1月9日
相談企業数	6	12	8	15	13	14	14

④ 販売サポート

・参加企業とスーパーマーケット等4社のバイヤーにより、全96商談を実施した。

	第1回	第2回	第3回
開催月日	9月10日	12月4日	2月27日
相談企業数	8	8	8

(3) フードバレー販路開拓支援事業（県受託事業）

全国に向けて県産品の販路開拓・拡大を図るため、東京圏において開催される大規模展示商談会への出展を支援した。（県受託事業に併せて、振興センターがフードバレーとちぎ農商工ファンド活用支援機関事業として実施した。）

○展示会名 第49回スーパーマーケットトレードショー2015

○会場 東京ビッグサイト

○開催時期 平成27年2月10日～12日

○出展企業数 25社1団体

	2月10日（火）	2月11日（水）	2月12日（木）	合計
来場者数（名）	30,292	25,621	28,071	84,614
名刺交換枚数（枚）	919	889	940	2,748
商談件数（件）	202	190	255	647
見積依頼件数（件）	156	175	230	561

(4) とちぎフードイノベーション推進事業（国補助事業）（新規）

とちぎフードイノベーション推進協議会の総合調整機関として、県及び宇都宮大学と連携し、大学等におけるイチゴの生産・加工・流通に関する研究開発成果の実用化推進により、食に関する産業の活性化と国際競争力の強化を図った。

○フードイノベーション推進室の設置 平成26年8月1日

○地域連携コーディネーター、実用化促進コーディネーターの配置 各1名

○キックオフミーティングの開催

開催日	開催場所	テーマ	参加人員
10月28日	産業技術センター	食品と農産物の機能性戦略セミナー	140名

○セミナーの開催

開催日	開催場所	テーマ	参加人員
1月21日	産業技術センター	地理的表示制度とブランド化セミナー	80名

○展示会出展

会期	開催場所	展示会名	参加人員
11月12日～14日	東京ビッグサイト	アグリビジネス創出フェア	約32,100名

○地域イノベ・シンポジウム

会期	開催場所	展示会名	参加人員
2月18日～19日	福岡大学	地域イノベ・シンポジウム／展示	約400名

○創業支援

- ・(合) 工農技術研究所 (平成 26 年 10 月 11 日 設立)
- ・(株) アグリクリニック研究所 (平成 27 年 2 月 2 日 設立)

○食関連企業への訪問

○食に関する研究者等のネットワーク化の促進

○各省庁の競争的資金、補助金の応募支援

8 とちぎ産業振興プロジェクト推進事業 (県受託事業)

重点 5 分野関連の県内中小企業の販路拡大と技術力向上を促進するため、大手企業における技術展示商談会を開催した。

○とちぎ技術展示商談会 in Honda

開催月日	開催場所	出展企業数	来場者数
9 月 11 日	(株)本田技術研究所 四輪 R & D センター	52 社	637 名

○環境産業振興マッチング事業

	開催月日	開催場所	参加企業数
工場見学会	11 月 12 日	(株)東光高岳 (小山市)	25 社
商談会	12 月 19 日	〃	17 社

○光関連技術交流会

開催月日	開催場所	出展企業数	来場者数
3 月 10 日	キャノン(株) (宇都宮市)	28 社	455 名

9 インキュベート・研究開発室運営事業 (県補助事業)

創業や研究開発に係る初期負担の軽減を図るため、一定の条件を満たす企業を対象にして、とちぎ産業交流センターのインキュベート・研究開発室の賃借料の一部を助成した。

○助成企業数

4 月～7 月	8 月	9 月～3 月
1 社、1 室	2 社、2 室	1 社、1 室

(公 2) 中小企業の経営革新等に関する諸事業

1 0 情報化支援事業

中小企業が必要とする経営・技術情報の提供及び情報化への対応を支援した。

- メールマガジンの発行 月 2 回・随時号外 (計 46 回 延べ 72,861 件)
- ホームページの管理運営 センター各部各課から支援情報を随時更新

1 1 研修事業

県内中小企業の人材育成を支援するため、経営管理、生産管理、後継者育成等に関する各種研修事業を実施した。

(1) 経営管理研修

No.	講座名	日数	開催月日	定員	受講者数
1	リーダー養成講座	1	5月29日 6月18日	30	25 25
2	セールスマネージャー能力開発講座	1	7月7日	50	51
3	経営実務研究会	1	10月31日	50	30
4	経営戦略講座	1	11月27日	50	18
5	IT活用支援研修	1	2月3日	30	36
6	BCP策定支援セミナー(基礎)	1	7月1日	100	85
7	BCP策定支援セミナー(実践)	3	8月19日 9月25日 11月26日	10企業	6企業24

(2) 経営人材育成研修(株とちぎ産業交流センターと共催)

No.	講座名	日数	開催月日	定員	受講者数
1	ストレスマネジメントセミナー	1	10月14日	20	9
2	実践的企業財務強化セミナー	2	11月20,21日	30	9
3	中小企業会計啓発・普及セミナー	1	1月20日	20	21

(3) 技術セミナー(株とちぎ産業交流センターと共催)

① ISO講座

No.	講座名	日数	開催月日	定員	受講者数
1	ISO9000 内部監査員養成講座①	2	7月29,30日	30	30
2	〃 ②	2	9月9,10日	30	32
3	〃 ③	2	10月7,8日	30	31
4	〃 ④	2	10月28,29日	30	29
5	〃 ⑤	2	11月11,12日	30	32
6	ISO14001 内部環境監査員養成講座①	2	7月10,11日	30	35
7	〃 ②	2	8月28,29日	30	37
8	〃 ③	2	9月18,19日	30	33
9	〃 ④	2	10月2,3日	30	32
10	〃 ⑤	2	11月6,7日	30	37

② 生産管理講座

No.	講座名	日数	開催月日	定員	受講者数
1	製造現場の体質改善・意識改善セミナー	2	6月4日	30	21
2	原価管理とコストダウンの実践	2	6月23,24日	30	22
3	購買原価革新セミナー	2	7月22,23日	30	21
4	品質改善実習セミナー	2	9月16,17日	30	26
5	実践5Sの進め方	2	10月2日 11月4日	30	34
6	知的財産管理技能検定対策セミナー①	2	10月23,24日	20	16
7	知的財産管理技能検定対策セミナー②	2	2月3,4日	20	3

(4) 後継者育成研修 (株とちぎ産業交流センターと共催)

No.	講座名	日数	開催月日	定員	受講者数
1	経営リーダー育成塾 (第9期生)	26	6月6日 ~2月21日	20	9
2	経営リーダー育成塾OB研修①	1	8月22日	20	14
3	〃 ②	1	11月7日	20	13

(5) 新春講演会 (経済団体新春講演会実行委員会主催事業)

No.	講座名	日数	開催月日	定員	受講者数
1	経済団体新春講演会	1	1月26日	600	508

合計 (31 講座)	76	1540	1305
------------	----	------	------

1.2 ものづくり中小企業技術者育成事業 (県受託事業)

ものづくり技術者の育成確保のため、離職者または未就職卒業者を雇用して技術・技能を習得させる研修 (OJT・Off-JT) を県内中小ものづくり企業に委託した。

業種	食料品	建設業	生産機器	電気機器	輸送用機器	金属製品	業務機器	はん用機械	木製品製造	酒類	計
委託企業数	6	1	3	6	6	3	9	1	1	9	45
雇用人数	4	1	3	4	6	3	6	1	1	8	37

1.3 下請企業振興事業

(1) 受発注取引あっせん事業 (県補助事業)

県内外の受発注企業の設備や加工技術等に関するデータベースを充実するとともに、個別の取引あっせんを行った。

① 受発注取引の登録企業数

発注企業	受注企業	計
1,523	2,812	4,335

② 受発注取引あっせん件数

発注申込数	受注申込数	あっせん件数
207	417	1,242

③ 受発注取引関係相談件数

発注相談	受注相談	経営相談等	計
525	664	531	1,720

④ 専門員による発注開拓

- ・ 下請取引アドバイザー配置数 2名
- ・ 訪問企業数 677社 (うち新規訪問 130社)

(2) 受発注情報提供事業

最新の受発注情報を収集・加工した「受発注ニュース」を県内中小企業に提供した。

ホームページ	情報誌「産業情報とちぎ」	メールマガジン
随時更新	6回（隔月発行）	月2回配信

(3) 展示・商談会の開催（県補助事業・県受託事業）

受注機会の確保・拡大のため、県内外で展示会・商談会を開催した。

	展示・商談会の名称	開催月日	開催場所	参加企業数		商談 件数
				受注	発注	
1	ビジネスマッチング交流会（第1回）	6月11日	産業交流センター	4	1	4
2	ビジネスマッチング商談会	7月8日	ホテル東日本宇都宮	100	40	386
3	ビジネスマッチング交流会（第2回）	8月26日	産業交流センター	7	1	7
4	関東5県ビジネスマッチング商談会	9月2日	東京ビッグサイト	231 (46)	114 (2)	1,247 (215)
5	ビジネスマッチング交流会（第3回）	10月28日	産業交流センター	8	1	8
6	ものづくり企業展示・商談会	11月5日	マロニエプラザ	166	21	190
7	ビジネスマッチング交流会（第4回）	12月9日	産業交流センター	9	2	12
8	環境産業振興マッチング事業(再掲)	12月19日	㈱東光高岳	17	1	18
9	彩の国ビジネスアリーナ	1月28、29日	さいたまアリーナ	13		
10	光関連技術交流会(再掲)	3月10日	キャノン㈱	28	1	

※下段は栃木県分の数値

※「6 ものづくり企業展示・商談会」は足利銀行主催事業に特別協力

(4) 展示商談会セミナーの開催（県補助事業）

展示・商談会における出展効果の最大化を図るため、適切な説明や表現の方法を専門家から学ぶセミナーを実施した。

○セミナー名称 展示商談会で成功をつかむポイント

○開催月日 平成26年5月21日

○開催場所 産業交流センター

○参加者数 67名

○講演内容 ・出展目的の絞込み ・来場者への対応 ・招待状の活用方法
・想定成果の再確認、数値化 ・ブース装飾 ・事後対応

(5) 中小企業動向調査

販路開拓・拡大の参考とするため、登録受発注企業の景況等についてアンケート調査を実施した。

①前期調査

○調査対象 登録企業 768社（発注企業 117社、受注企業 651社）

○回答状況 259社回答（回答率33.7%）

○調査時期 平成26年7月29日～8月12日

○調査結果の概要（前回調査（平成26年1月）との比較）

- ・経営状況は好転している。
- ・受発注量は全般的に増加傾向にある。
- ・受注単価は概ね「横這い」であるが、「低下の計」の回答が「上昇の計」を大きく上回る。
- ・景気動向は概ね「横這い」であるが、受注企業において回復感が大きい。
- ・消費税増税分の価格転嫁が全てできている企業は、7割に止まる。
- ・直近（3年以内）の設備投資計画については、8割以上の企業が前向きに考えている。

②後期調査

- 調査対象 登録企業 841社（発注企業 236社、受注企業 605社）
- 回答状況 253社回答（回答率30.1%）
- 調査時期 平成27年1月27日～2月6日
- 調査結果の概要（前回調査（平成26年7月）との比較）

- ・経営状況は、悪化の兆候が見られる。
- ・受発注量は、業種によるバラツキが見られるが、全般的に若干減少傾向にある。
- ・受注単価は、概ね横這いであるが、「低下の計」の回答が「上昇の計」を大きく上回る。
- ・景気動向は、概ね横這いであるが、悪化傾向が回復傾向を上回る。
- ・設備投資計画については、約8割の企業が前向きに考えている。
- ・円安に関する影響は、6割以上の企業が「原材料費の増加」を挙げている。

1.4 知的財産支援事業

(1) 特許等取得活用支援事業（国受託事業）

知財相談員が中小企業の知的財産権に関する課題解決をワンストップで支援するとともに、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

- 知財相談員配置数 3名
- 支援状況

① 利用者数

来訪	訪問	外部窓口 (商工会議所)	電話・メール等	計
502名	294名	106名	285名	1,187名

② 相談件数

	特許	実用新案	意匠	商標	その他	計
センター窓口	504	140	169	410	202	1,425
1日知財相談窓口	46	10	13	35	3	107
弁理士・弁護士相談会	33	2	7	71	11	124
計	583	152	189	516	216	1,656

- ③ 企業訪問による支援 117社
- ④ 知財専門家派遣による支援 5社

(2) 自治体知財コーディネーター事業（県受託事業）

自治体知財コーディネーターが中小企業における特許流通、知的財産権の活用支援を行った。

○自治体知財コーディネーター配置数 1名

○支援状況

企業訪問指導	来訪者面談指導	電話・メール指導	実施許諾契約アドバイス
67件	26件	37件	9件

(3) 特許情報利用促進事業（県補助事業）

特許電子図書館情報の活用による特許情報検索の支援を行った。

○支援状況

特許電子図書館 検索指導	企業訪問による 特許情報活用指導	特許情報活用普及 説明会	技術シーズ・ニーズ の情報収集・提供
349件	176件	1回	164件

(4) 外国出願支援事業（国補助事業）【再掲】

中小企業の優れた技術等を海外において広く活用するための産業財産権の外国出願に要する費用の一部を助成した。

種別	企業名	出願内容	出願先	助成額 (千円)
特許	機械設計中畑(株)	検出装置およびこの装置を具えたマニプレータの動作制御	米国、欧州、中国、韓国	1,500
特許	(株)オプトニクス精密	末梢循環腫瘍細胞又は希少細胞分離用デバイス	米国、欧州、中国、韓国	1,465
特許	応用電子工業(株)	硬膜外腔識別装置	米国、欧州、中国、韓国、インド	1,500
計				4,465

(公3) 高度技術の開発及び利用の促進

1.5 産学官連携研究開発事業

○ 戦略的基盤技術高度化支援事業（国受託事業・国補助事業）

県内中小企業が実施するものづくり基盤技術に関する研究開発を事業管理機関として支援した。

	テーマ	技術分野	実施期間
1	電気鋳造技術を活用した電子・医療分野に向けた世界初の高精細フィルターの開発	めっき	平成25～27年度
2	高機能多結晶ダイヤモンド工具の高生産性・低コスト化技術を支援するための大型焼結体製造技術と工具形状成型技術の開発	切削加工	平成25～27年度

3	革新的軽量材料を用いた自動車用防振ゴムマウン トの材料から鍛造までの一貫製造	精密加工	平成 26～28 年度
---	---	------	-------------

1 6 高度技術振興事業

□ サポートユアビジネス事業（一部県・市町補助事業）

高度技術産学連携地域内にある中小企業の新技術・新製品開発に要する経費の一部を助成した。（宇都宮市・鹿沼市・日光市・真岡市・下野市・上三川町・芳賀町・壬生町・高根沢町）

○審査会

審査会	採択件数
5月23日開催	4件

○助成実績

	企業名	研究開発のテーマ	助成額 (千円)
1	イシカワ技研(株)	既存製品の特性を生かし、市場ニーズを満たしたタブレット端末機の滑落防止機器の開発	12
2	(株)ソフトシーデーシー	軽度な高次脳機能障害発見用スクリーニング検査システム開発	1,414
3	雷電テクノ(株)	流水利用型小水力発電装置	902
4	(株)樋山昌一商店	当社独自の醗酵微生物（麹菌、耐塩性酵母、耐塩性乳酸菌など）活用技術（選択・育種・培養・醗酵・安全確認）を確立させる	1,500
	計		3,828

1 7 地域技術起業化推進事業

(1) サポートユアビジネス事業（基金事業）

高度技術産学連携地域外の中小企業の新技術・新製品開発に要する経費の一部を助成した。

○審査会

審査会	採択件数
5月23日開催	2件（うち1件辞退）

○助成実績

	企業名	研究開発のテーマ	助成額 (千円)
1	(株)オフィスエフエイ・コム	日常点検システムの開発	1,000

(2) 支援制度活用・産学連携支援事業

国等の補助金獲得に向けた個別相談会及び支援制度の説明会を開催し、県内中小企業の経営革新を支援した。

○ 産業振興センター主催

No.	個別相談会等の名称	開催月日	会 場	相談企業数
1	新ものづくり補助金等個別相談会	4月15日	産業交流センター	13
2	〃	4月18日外 (計5回)	佐野商工会議所	36 (5回合計)

○ 他機関との共催

①相談対応

No.	個別相談会等の名称	開催月日	会 場	相談企業数
1	新ものづくり補助金説明会・個別相談会等〔県工業振興課〕	4月21日外 (計14回)	産業技術センター 外3会場(大田原・ 足利・佐野)	32 (14回合計)
2	とちぎん ものづくり補助金相談会〔栃木銀行〕	6月16日外 (計4回)	栃木銀行本店 外3会場(日光・矢 板・小山)	4 (4回合計)
3	新ものづくり補助金公募説明会〔県中小企業団体中央会〕	7月4日外 (計2回)	とちぎ福祉プラザ 外1会場(佐野)	8 (2回合計)
4	新ものづくり補助金個別相談会〔足利銀行〕	3月28日	足利銀行足利支店	6

②講演対応

No.	説明会等の名称	開催月日	会 場	出席者数
1	平成26年度補助金等施策説明会〔鹿沼商工会議所〕	5月15日	鹿沼商工会議所	8
2	あしぎん補助金セミナー〔足利銀行〕	7月2日	足利銀行足利支店	30
3	新ものづくり補助金説明会〔日光商工会議所〕	7月9日	日光商工会議所	10
4	工業部会役員会〔佐野商工会議所〕	8月19日	佐野商工会議所	10
5	平成26年度産学官連携フォーラム〔真岡市商工観光課〕	9月22日	井頭温泉チャット パレス	30
6	補助金活用セミナー〔大田原商工会議所〕	1月28日	トコトコ大田原	33

○ 産業振興センター・会場大学・産学官連携サテライトオフィス・とちぎ産業振興ネットワーク推進会議 技術開発支援部会・とちぎ産業交流センター共催

No.	支援制度説明会等の名称	開催月日	会 場	出席者数
1	支援制度活用・産学交流セミナー(県南会場)	11月26日	足利工業大学	42
2	支援制度活用・産学交流セミナー(県中央会場)	12月5日	宇都宮大学	84
3	支援制度活用・産学交流セミナー(県北会場)	12月11日	国際医療福祉大学	35

○ 産業振興センター・栃木県共催

No.	支援制度説明等の名称	開催月日	会 場	出席者数
1	新技術・新製品開発や新事業展開等に関する国・県・振興センターの支援制度説明会	2月17日	産業技術センター	187

1.8 世界一を目指す研究開発助成事業（基金事業）

県内ものづくり企業や理工系大学等高等教育機関の若手研究者(40歳未満)が行う「小さくとも世界一の技術等の開発を目指す研究」を支援し、県内ものづくり産業の振興と人材育成を図った。

また、平成27年2月25日から平成27年度助成事業の募集を開始した。

No.	交付の相手方	代表研究者及び研究開発テーマ	助成額 (千円)
1	宇都宮大学大学院 工学研究科	古澤 毅（助教） 「小規模分散型バイオガス精製装置の開発」	1,000
2	小山工業高等専門学校	西井 圭（講師） 「環境低負荷及び化石資源の有効利用を指向した官能基化ゴムの開発」	1,000
計			2,000

II 収益事業等

(他1) 小規模企業者等設備導入資金事業等の未収債権回収事業

1.9 小規模企業者等設備導入資金事業

小規模企業者等の設備導入に対する設備資金の貸付及び設備の貸与（割賦・リース）事業に係る債権管理業務を行った。

○資金利用企業への対応

事後指導	利用状況調査	債権管理
51件	53件（年1回）	随時

○債権の状況

<正常債権>

資金区分	平成26年度期首		平成26年度期末	
	件数	残高(円)	件数	残高(円)
設備資金貸付	42	165,805,000	30	97,858,000
設備貸与（割賦）	0	0	0	0
〃（リース）	26	148,433,100	21	83,535,500
計	68	314,238,100	51	181,393,500

<延滞債権>

資金区分	平成 26 年度期首		平成 26 年度期末	
	件 数	残 高 (円)	件 数	残 高 (円)
設備資金貸付	0	0	0	0
設備貸与 (割賦)	1	10,644,358	1	9,121,408
〃 (リース)	2	30,412,280	3	49,251,980
計	3	41,056,638	4	58,373,388

(他 2) 産業情報の収集、提供事業 (機関情報誌発行)

20 センター会員管理事業

センター会員を対象に、経営情報の提供事業を行った。

○会員数の状況

区 分	平成 26 年度期首	新規加入	脱 退	平成 26 年度期末
正 会 員	372	9	6	375
賛助会員	76	0	0	76
	448	9	6	451

○経営情報の提供

産業情報とちぎ	メールマガジン	視聴覚教材の貸出
6 回 (隔月発行)	46 回 (月 2 回・随時号外配信)	18 件 (随時)

○会員講演会の開催

- ・開催月日 平成 26 年 8 月 4 日
 - ・テ ー マ 「なぜ売れる!? 一膳あればいい箸が?」
 - ・参加者数 66 名
- ※ とちぎ産業創造プラザのつどいの一環として実施。
会期：平成 26 年 8 月 4 日～9 日

III 庶務事項

1 役員の就任

月 日	内 容
4月1日	<p>評議員に次のとおり就任した。</p> <p>評議員 森 宏 (株)足利銀行常務執行役 (新任)</p> <p>評議員 荒川 政利 栃木県産業労働観光部長 (新任)</p> <p>役員に次のとおり就任した。</p> <p>理 事 佐藤 佳正 (一社) 栃木県商工会議所連合会専務理事 (新任)</p> <p>理 事 稲葉 光二 栃木県商工会連合会専務理事 (新任)</p> <p>理 事 仲山 親雄 (一社) 栃木県中小企業診断士会会長 (新任)</p> <p>理 事 香川 眞史 栃木県産業労働観光部次長兼産業政策課長 (新任)</p>
6月19日	<p>役員に次のとおり就任した。</p> <p>理 事 伊藤 勤 (公財) 栃木県産業振興センター理事 (再任)</p> <p>理 事 平塚 俊郎 (公財) 栃木県産業振興センター理事 (再任)</p> <p>理 事 佐藤 佳正 (一社) 栃木県商工会議所連合会専務理事 (再任)</p> <p>理 事 稲葉 光二 栃木県商工会連合会専務理事 (再任)</p> <p>理 事 池田 勇介 (一社) 栃木県情報サービス産業協会理事 (再任)</p> <p>理 事 加治 康正 加治金属工業(株)代表取締役社長 (再任)</p> <p>理 事 仲山 親雄 (一社) 栃木県中小企業診断士会会長 (再任)</p> <p>理 事 香川 眞史 栃木県産業労働観光部次長兼産業政策課長 (再任)</p> <p>理 事 阿久津智子 (株)クルール・プロジェ代表取締役 (新任)</p> <p>理 事 大古 秀子 大古精機(株)代表取締役 (新任)</p> <p>監 事 萩野 靖 (株)商工組合中央金庫宇都宮支店長 (再任)</p> <p>監 事 高橋 茂 栃木県信用保証協会専務理事 (再任)</p>
3月20日	<p>役員に次ぎのとおり就任した。</p> <p>理 事 橋本 恵美 栃木小松フォークリフト(株)代表取締役会長 (新任)</p> <p>理 事 柳 道夫 (福) 栃木県社会福祉協議会常務理事 (新任) (予選)</p>

2 会議の開催

月 日	会議の名称	内 容
4月1日	第1回評議員会 (書面)	評議員及び理事の選任
6月3日	第1回理事会	平成25年度事業報告及び平成25年度収支決算評議員会の開催
6月19日	第2回評議員会	平成25年度事業報告及び平成25年度収支決算報告、理事及び監事の選任
6月19日	第2回理事会 (書面)	理事長及び専務理事の選定
7月28日	第3回理事会 (書面)	平成26年度事業計画の変更、平成26年度収支予算の補正

11月6日	第4回理事会	平成26年度事業及び予算の執行状況 評議員会の開催
11月20日	第3回評議員会	平成26年度事業計画の変更報告、平成26年度収支 予算の補正報告 平成26年度事業及び予算の執行状況報告
3月4日	第5回理事会	平成27年度事業計画（案）及び平成27年度収支予 算（案） 平成26年度事業計画の変更、平成26年度収支予算 の補正 評議員会の開催
3月20日	第4回評議員会	理事の選任 平成26年度事業計画の変更報告、平成26年度収支 予算の補正報告 平成27年度事業計画及び平成27年度収支予算の報 告